



平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月21日

上場会社名 東洋機械金属株式会社

上場取引所 東証(第一部)・大証(第二部)

コード番号 6210

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.toyo-mm.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 保田 勲

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 増田博明

決算取締役会開催日 平成17年10月21日

TEL (078) 942 - 2345

中間配当支払開始日 平成17年12月12日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成17年 9月中間期の業績 (平成17年 4月 1日～平成17年 9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満切り捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	12,326	△ 10.3	824	△ 42.4	880	△ 41.5
16年9月中間期	13,749	111.1	1,430	145.1	1,504	146.3
17年3月期	26,144		2,353		2,421	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	542	△ 42.0	26.58
16年9月中間期	935	161.0	46.29
17年3月期	1,505		72.99

(注)①期中平均株式数 17年9月中間期 20,398,727株 16年9月中間期 20,199,423株 17年3月期 20,289,311株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	5.00	-
16年9月中間期	4.00	-
17年3月期	-	10.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	23,242	11,964	51.5	586.52
16年9月中間期	21,109	11,058	52.4	542.32
17年3月期	22,257	11,552	51.9	565.08

(注)①期末発行済株式数 17年9月中間期 20,398,532株 16年9月中間期 20,390,392株 17年3月期 20,398,927株

②期末自己株式数 17年9月中間期 81,468株 16年9月中間期 71,608株 17年3月期 81,073株

2. 平成18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	26,350	2,450	1,470	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 70円84銭

(注)上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

(注)上記の業績予想は発表日現在における将来の見通し、計画の前提となる予測が含まれております。実際の業績は、今後の様々な不確定要因によって記載と異なる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	1,543		2,635		2,040	
受取手形	1,577		1,295		1,567	
売掛金	8,100		7,656		7,580	
たな卸資産	3,793		4,184		4,177	
繰延税金資産	325		304		318	
その他	613		788		895	
貸倒引当金	△ 22		△ 34		△ 42	
流動資産計	15,930	75.5	16,831	72.4	16,537	74.3
固定資産						
有形固定資産						
建物	1,353		2,323		1,727	
機械及び装置	1,674		1,848		1,772	
土地	859		814		814	
その他	681		667		714	
有形固定資産計	4,569	21.6	5,653	24.3	5,028	22.6
無形固定資産	153	0.7	154	0.7	163	0.7
投資その他の資産						
繰延税金資産	148		155		157	
その他	316		453		375	
貸倒引当金	△ 8		△ 5		△ 5	
投資その他の資産計	456	2.2	602	2.6	528	2.4
固定資産計	5,178	24.5	6,410	27.6	5,720	25.7
資 産 合 計	21,109	100.0	23,242	100.0	22,257	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度末 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
負 債 の 部		%		%		%
流動負債						
買掛金	6,014		5,952		5,912	
短期借入金	-		1,800		900	
未払法人税等	608		328		516	
設備関係支払債務	1,264		909		1,199	
その他	984		1,143		1,018	
流動負債計	8,872	42.0	10,133	43.6	9,547	42.9
固定負債						
退職給付引当金	1,098		1,053		1,060	
役員退職慰労引当金	80		91		97	
固定負債計	1,179	5.6	1,145	4.9	1,158	5.2
負債合計	10,051	47.6	11,278	48.5	10,705	48.1
資 本 の 部						
資本金	2,426	11.5	2,428	10.5	2,428	10.9
資本剰余金						
資本準備金	1,948		1,950		1,950	
その他資本剰余金	-		0		0	
資本剰余金計	1,948	9.3	1,950	8.4	1,950	8.8
利益剰余金						
利益準備金	203		203		203	
任意積立金	5,303		6,557		5,303	
中間(当期)未処分利益	1,187		817		1,676	
利益剰余金計	6,694	31.7	7,578	32.6	7,183	32.3
その他有価証券評価差額金	27	0.1	52	0.2	35	0.1
自己株式	△ 38	△ 0.2	△ 45	△ 0.2	△ 45	△ 0.2
資本合計	11,058	52.4	11,964	51.5	11,552	51.9
負債及び資本合計	21,109	100.0	23,242	100.0	22,257	100.0

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	13,749	100.0	12,326	100.0	26,144	100.0
売 上 原 価	10,238	74.5	9,455	76.7	19,757	75.6
売 上 総 利 益	3,511	25.5	2,870	23.3	6,386	24.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,081	15.1	2,046	16.6	4,033	15.4
営 業 利 益	1,430	10.4	824	6.7	2,353	9.0
営 業 外 収 益						
受取利息及び配当金	27		26		28	
そ の 他	64		64		125	
計	92	0.6	91	0.7	153	0.6
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	0		2		2	
そ の 他	17		32		83	
計	18	0.1	34	0.3	85	0.3
経 常 利 益	1,504	10.9	880	7.1	2,421	9.3
特 別 利 益						
固定資産売却益	-		-		120	
貸倒引当金戻入益	-		7		-	
計	-	-	7	0.0	120	0.4
特 別 損 失						
固定資産除却損	0		29		1	
投資等評価損	-		-		0	
減損損失	-		-		33	
計	0	0.0	29	0.2	35	0.1
税引前中間(当期)純利益	1,504	10.9	858	6.9	2,506	9.6
法人税、住民税及び事業税	597	4.3	311	2.5	1,035	3.9
法人税等調整額	△ 27	△ 0.2	4	0.0	△ 35	△ 0.1
中間(当期)純利益	935	6.8	542	4.4	1,505	5.8
前期繰越利益	252		275		252	
中間配当額	-		-		△ 81	
中間(当期)未処分利益	1,187		817		1,676	

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

① 製品・仕掛品

個別法による低価法によっています。

② 原材料・貯蔵品

総平均法による原価法によっています。

(2) 有価証券

① その他有価証券

(i) 時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっています。)

(ii) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

② 子会社株式

移動平均法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額の全額を計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建売上債権

(3)ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っています。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

(2)納付税額及び法人税等調整額

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しています。

<注記事項>

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 減価償却累計額	6,304	6,667	6,456
2. 偶発債務			
(1) 手形債権信託契約に基づく手形譲渡高	1,122	641	982
(2) 輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高	-	964	964
(3) 受取手形債権譲渡契約に基づく劣後金額 (これに対する受取手形譲渡高)	(-)	(1,231)	(-)
3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示しています。	同 左	-

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
減 価 償 却 実 施 額			
有形固定資産	297	364	710
無形固定資産	11	20	30

(リース取引関係)

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)			前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
	機械及 び装置	合計		工具器 具及び 備品	合計		工具器 具及び 備品	合計	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引									
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	13 250 263 3 138 142 9 112 121		取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	194 19 213 93 6 100 100 12 113		取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額	255 19 274 139 4 144 116 14 130	
2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	一年内 一年超 計	47 75 122		一年内 一年超 計	41 72 114		一年内 一年超 計	46 84 131	
3. 支払リース料等	支払リース料 減価償却費相当額 支払利息相当額	31 30 0		支払リース料 減価償却費相当額 支払利息相当額	25 24 0		支払リース料 減価償却費相当額 支払利息相当額	60 59 1	
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。			・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左			・減価償却費相当額の算定方法 同 左 ・利息相当額の算定方法 同 左		

(有価証券関係)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの	該当事項はありません。	同 左	同 左

生産実績

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度 (自平成16年4月1日 自平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
射出成形機	6,477		7,054		12,785	
ディスク専用機	3,534		1,583		6,209	
ダイカストマシン	3,153		3,600		6,501	
合 計	13,164		12,237		25,496	

部門別売上高明細表

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
射出成形機	6,676	48.6	7,162	58.1	12,927	49.5
ディスク専用機	3,937	28.6	1,739	14.1	6,622	25.3
ダイカストマシン	3,135	22.8	3,424	27.8	6,593	25.2
合 計	13,749	100.0	12,326	100.0	26,144	100.0
(うち輸出)	(8,910)	(64.8)	(7,526)	(61.1)	(16,700)	(63.9)

受注状況

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
受注高	6,757	49.2	7,191	51.3	13,022	49.7
射出成形機	3,851	28.0	1,973	14.1	6,424	24.6
ディスク専用機	3,131	22.8	4,858	34.6	6,736	25.7
ダイカストマシン	13,739	100.0	14,022	100.0	26,183	100.0
合 計	(9,109)	(66.3)	(9,063)	(64.6)	(16,778)	(64.1)
(うち輸出)	2,071	36.5	2,113	28.5	2,085	36.4
受注残高	2,137	37.7	2,259	30.4	2,025	35.4
射出成形機	1,465	25.8	3,046	41.1	1,613	28.2
ディスク専用機	5,674	100.0	7,419	100.0	5,724	100.0
ダイカストマシン	(4,387)	(77.3)	(5,802)	(78.2)	(4,266)	(74.5)
合 計						
(うち輸出)						